

平成21年

岡山県

毎月勤労統計調査地方調査年報

(賃金・労働時間・雇用の動き)

岡山県総合政策局統計調査課

はじめに

毎月勤労統計調査は、厚生労働省が統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査として、全国及び都道府県別に、毎月の労働者の賃金、労働時間及び雇用の変動状況を迅速かつ的確に把握するために実施しており、労働・経済に関する基本的な統計の一つとして極めて重要な役割を果たしています。

この調査は、5人以上の常用労働者を雇用している事業所を対象として毎月実施するほか、「特別調査」として1～4人の常用労働者を雇用している事業所を対象として、毎年7月末に実施しております。

この報告書は、平成21年の本県の調査結果を年報としてとりまとめたものであり、経済変動の実態把握の経済指標・経営指標、各種施策推進の基礎資料などに広く御活用いただければ幸いです。

終わりに、本調査に格別の御理解をいただきました事業所の皆様方に厚くお礼申し上げますとともに、今後とも本調査につきまして、一層の御理解と御回答を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月

岡山県総合政策局統計調査課長
松尾博信

目 次

I 毎月勤労統計調査地方調査の説明

1	調査の目的	3
2	調査の対象	3
3	調査事項及び用語の解説	3
4	調査結果の算定	4
5	利用上の注意	4

II 毎月勤労統計調査地方調査結果の概要

1	賃金の動き	5
2	労働時間の動き	8
3	雇用の動き	11
4	事業所規模別の状況	14
	(1) 賃金の動き	14
	(2) 労働時間の動き	14
	(3) 雇用の動き	14
5	就業形態別の状況 (参考)	16

III 毎月勤労統計調査特別調査の結果

1	特別調査の説明	17
	(1) 調査の目的	17
	(2) 調査の対象	17
	(3) 調査結果の算定	17
2	利用上の注意	17
3	調査結果の概要	18
	(1) 産業別現金給与額	18
	(2) 産業別実労働時間数	18
	(3) 産業別常用労働者数	19

I 毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査として、給与、労働時間及び雇用について、岡山県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この調査の対象産業は、日本標準産業分類に定める鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの) (その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業及び外国公務を除く。)である。

調査対象とするのは、そのうち5人以上の常用労働者を雇用する事業所(産業・規模ごとに無作為に抽出された約720事業所)である。

3 調査事項及び用語の解説

(1)現金給与総額	きまって支給する給与 (定期給与)	特別に支払われた給与 (特別給与)
賃金、給与、手当、賞与 その他名称のいかんを問わず、労働者に支払われたもので、所得税、貯金、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の金額	労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与 時間外手当等の「超過労働給与」を含む。	賞与、期末手当等の一時金、ベースアップ等の差額追給分、3か月を超える期間で算定される現金給与

(2)出勤日数
調査期間中に労働者が仕事のために実際に出勤した日数 (有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日にはならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。)

(3)総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査期間中に労働者が仕事のために実際に労働した時間	就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の、休憩時間を除いた実際に労働した時間	早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤等により実際に労働した時間

注) 1 本来の職務外として行われる宿日直は、労働時間から除かれる。

2 運輸関係労働者等の手待ち時間は、労働時間に含まれる。

(4)常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者
期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇用されている者	常用労働者のうちパートタイム労働者以外の者	1日の所定労働時間又は1週の所定労働日数が一般の労働者より短い者

注) 次の者も常用労働者に含まれる。

1 日々又は1か月以内の期間を限って雇われている者のうち、前2か月にそれぞれ18日以上雇われた者

2 重役、理事などの役員でも常時勤務して一般労働者と同じ給与規則で給与が毎月支払われている者

(5)労働異動率	入職率	離職率
事業所間の雇用の流動状況を示す指標	$\frac{\text{月間増加労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$	$\frac{\text{月間減少労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$
労働異動率の年平均は、1月分から12月分の労働異動率の単純平均とする。		

注) 労働異動率には、新規の入離職者の外、人事異動に伴う同一企業内の転勤者を含む。

4 調査結果の算定

本県の5人以上の全ての事業所に対応するように復元して算定している。

5 利用上の注意

- ① 指数は、平成17年平均=100としている。
- ② 本調査は、事業所・企業統計調査の結果により事業所名簿を作成し、これを母集団として調査事業所を抽出する標本調査であるが、平成18年事業所・企業統計調査の結果を用いて平成21年1月分調査において規模30人以上の標本事業所の抽出替えを行った。
本調査では賃金額、労働時間数などの実数については、すでに公表した調査結果を遡って訂正しないため、標本事業所の抽出替え時における結果のギャップは修正されずに残り、実数値による時系列比較は困難である。
しかし、指数については新旧両調査結果で生じたギャップを過去に遡って修正しており、時系列比較を行う場合は、原則としてこの指数によって行うことが望ましい。
- ③ 前年比は、抽出替えに伴うギャップ修正をした指数をもとに算出しているため、実数で計算した場合とは必ずしも一致しない。また、指数が作成できない産業分類については実数により計算している。
なお、特別給与額、出勤日数、入職率、離職率、パートタイム比率の前年差は平成21年1月抽出替えに伴うギャップ修正を行っていない。
- ④ 指数、前年比などの増減率は、標本事業所の抽出替え等に伴い将来改訂されることがある。
- ⑤ 本書中で「規模5人以上」とは事業所規模5人以上のことを指し、「規模30人以上」とは事業所規模30人以上のことを指す。また、「規模5人以上」の集計結果は、「規模30人以上」を含めた集計結果のことである。
- ⑥ 平成17年1月分から新産業分類(平成14年3月改訂日本標準産業分類改訂)に基づく集計を行った。建設業、電気・ガス業は産業分類の範囲として旧産業分類と完全に接続するが、厳密には接続しない調査産業計及び製造業の指数については、新産業分類に基づく再集計結果の平成16年平均が、旧産業分類の平成16年平均と一致するように指数の修正を行って接続を図っている。
なお、各表中における平成16年以前の実数は、旧産業分類に基づいて集計した結果であり、すでに公表した結果と同一である。
- ⑦ 調査産業計の結果には表章産業のほか、鉱業、不動産業の結果が含まれる。
電気・ガス業とは電気・ガス・熱供給・水道業のことであり、サービス業とはサービス業(他に分類されないもの)のことである。
- ⑧ 実質賃金指数の算定に使用する消費者物価指数は、平成21年12月分まで公表のあった「岡山市消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)」を使用している。

Ⅱ 毎月勤労統計調査地方調査結果の概要

1 賃金の動き

平成21年の1人平均月間現金給与総額は、規模5人以上の調査産業計で312,409円（規模30人以上では、353,786円）となり、名目賃金指数（平成17年平均＝100以下、同様とする。）は94.5、前年比4.1%減（規模30人以上では、名目賃金指数は98.6、前年比4.4%減）であった。

現金給与総額のうち、定期給与額は、調査産業計で260,529円（規模30人以上では、287,898円）となり、定期給与指数は96.8、前年比2.4%減（規模30人以上では、定期給与指数は100.2、前年比1.7%減）であり、特別給与額は、調査産業計で51,880円（規模30人以上では、65,888円）、前年差6,269円減（規模30人以上では前年差9,832円減）であった。

表1-1 1人平均月間現金給与総額の推移（調査産業計）

年	現金給与総額			定期給与額			特別給与額	
		指数	前年比		指数	前年比		前年差※
5人以上	円		%	円		%	円	円
19年 平均	326,425	99.2	△ 1.8	266,629	99.6	△ 1.3	59,796	△ 3,342
20年	321,148	98.5	△ 0.7	262,999	99.2	△ 0.4	58,149	△ 1,647
21年	312,409	94.5	△ 4.1	260,529	96.8	△ 2.4	51,880	△ 6,269
うち30人以上	円		%	円		%	円	円
19年 平均	366,736	102.7	0.9	290,309	101.5	0.6	76,427	407
20年	363,396	103.1	0.4	287,676	101.9	0.4	75,720	△ 707
21年	353,786	98.6	△ 4.4	287,898	100.2	△ 1.7	65,888	△ 9,832

注) 前年比は抽出替えに伴うギャップ修正をした指数をもとに算出しているため、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。

なお、現金給与総額の前年比は、名目賃金指数をもとに算出したものである。

表1-2 賃金指数の推移（調査産業計）

年	岡山県			全国		
	現金給与総額		定期給与	現金給与総額		定期給与
	名目指数	実質指数		名目指数	実質指数	
5人以上						
19年	99.2	98.5	99.6	99.2	98.8	99.4
20年	98.5	96.0	99.2	98.9	97.0	99.2
21年	94.5	93.8	96.8	95.1	94.6	97.1
うち30人以上						
19年	102.7	102.0	101.5	100.1	99.7	100.6
20年	103.1	100.5	101.9	99.6	97.6	99.8
21年	98.6	97.9	100.2	94.8	94.3	97.3

* 実質賃金指数＝名目賃金指数÷岡山市消費者物価指数（持ち家の帰属家賃を除く総合）×100

表1-3 産業別1人平均月間現金給与総額

産 業	現金給与総額		定期給与額		特別給与額	
		前年比		前年比		前年差
5人以上	円	%	円	%	円	円
調査産業計	312,409	△ 4.1	260,529	△ 2.4	51,880	△ 6,269
建設業	317,216	△ 7.6	289,085	△ 2.5	28,131	△ 18,993
製造業	344,299	△ 7.7	283,131	△ 5.1	61,168	△ 11,706
電気・ガス業	537,573	0.1	413,702	2.9	123,871	△ 8,398
情報通信業	368,342	△ 3.0	290,259	△ 0.7	78,083	△ 13,366
運輸業	277,145	△ 12.9	237,472	△ 9.7	39,673	△ 19,113
卸売・小売業	221,429	△ 7.1	199,948	△ 5.4	21,481	△ 5,473
金融・保険業	480,094	12.5	354,015	7.9	126,079	33,013
飲食店，宿泊業	95,506	△ 3.2	91,939	△ 1.8	3,567	△ 2,453
医療，福祉	362,328	4.5	298,328	6.0	64,000	3,066
教育，学習支援業	437,025	△ 9.8	336,916	△ 7.0	100,109	△ 17,610
複合サービス事業	390,180	2.9	297,293	4.2	92,887	1,948
サービス業	281,433	0.4	238,640	2.1	42,793	△ 7,026
全国(調査産業計)	315,294	△ 3.8	262,357	△ 2.1	52,937	△ 7,852
うち30人以上	円	%	円	%	円	円
調査産業計	353,786	△ 4.4	287,898	△ 1.7	65,888	△ 9,832
建設業	408,785	△ 11.1	344,355	1.6	64,430	△ 53,989
製造業	368,303	△ 8.9	298,669	△ 5.6	69,634	△ 16,957
電気・ガス業	541,133	△ 1.2	417,429	1.3	123,704	△ 8,833
情報通信業	369,976	△ 5.1	293,709	0.4	76,267	△ 27,420
運輸業	280,868	△ 10.2	235,138	△ 8.3	45,730	△ 15,172
卸売・小売業	226,510	△ 2.0	200,639	0.1	25,871	△ 4,743
金融・保険業	519,155	7.2	378,669	3.5	140,486	33,641
飲食店，宿泊業	115,233	△ 16.5	108,333	△ 12.6	6,900	△ 11,883
医療，福祉	404,696	1.3	330,852	2.8	73,844	845
教育，学習支援業	512,662	△ 4.5	387,127	△ 2.5	125,535	△ 8,247
複合サービス事業	392,595	△ 2.1	302,027	1.3	90,568	△ 3,513
サービス業	265,860	△ 4.3	225,811	△ 0.1	40,049	△ 18,535
全国(調査産業計)	355,223	△ 4.8	288,478	△ 2.5	66,745	△ 12,058

図1-1 1人平均月間現金給与総額の推移（規模5人以上 調査産業計）

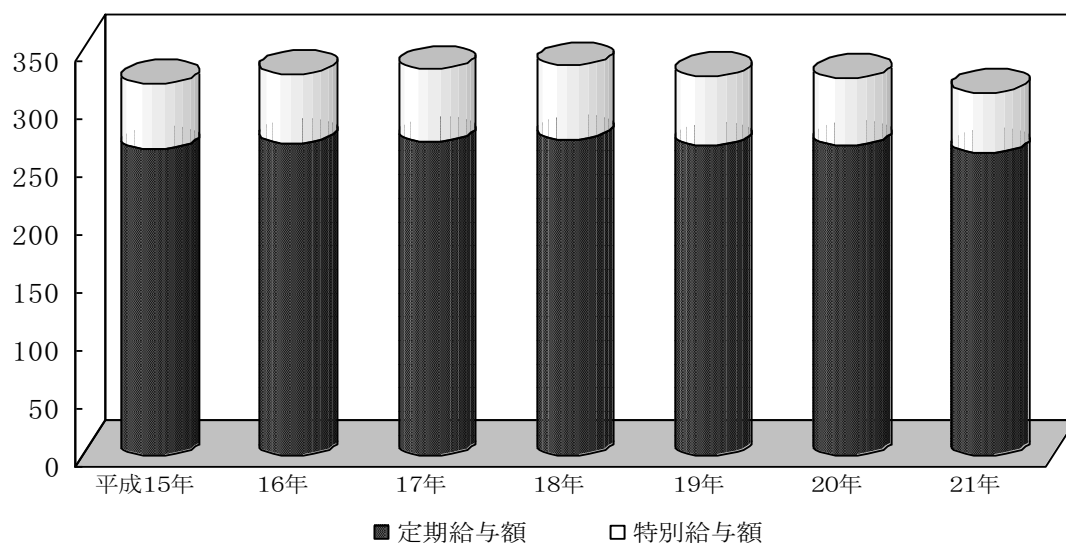


図1-2 産業大分類別1人平均月間現金給与総額（規模5人以上）

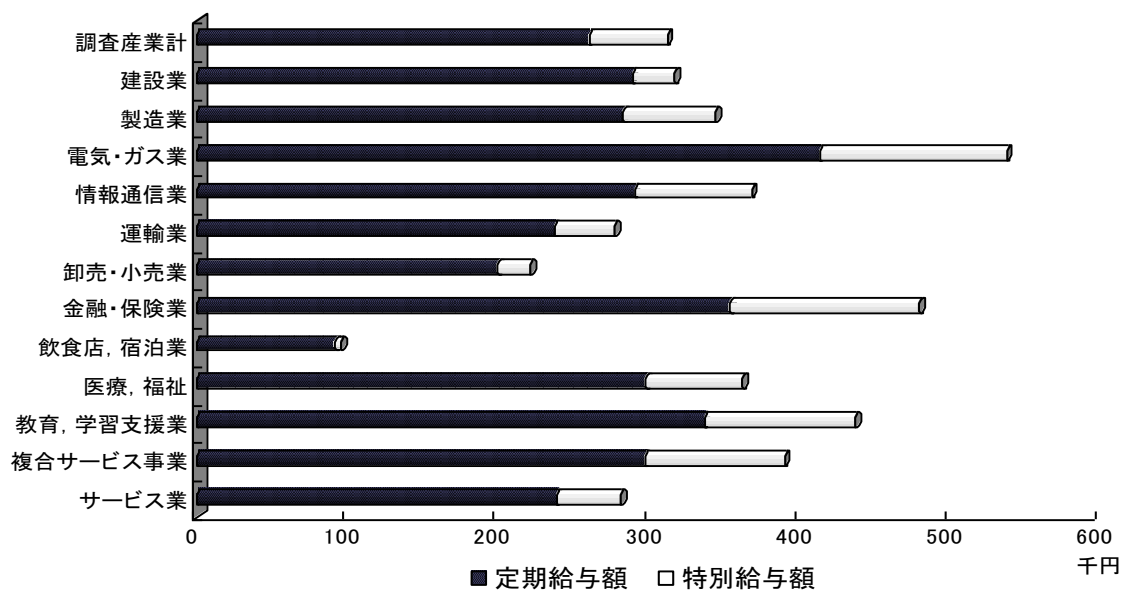
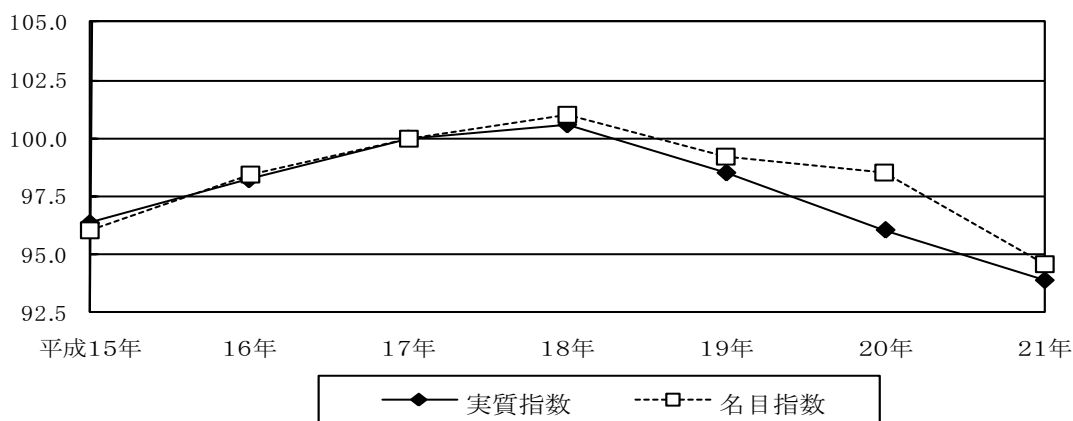
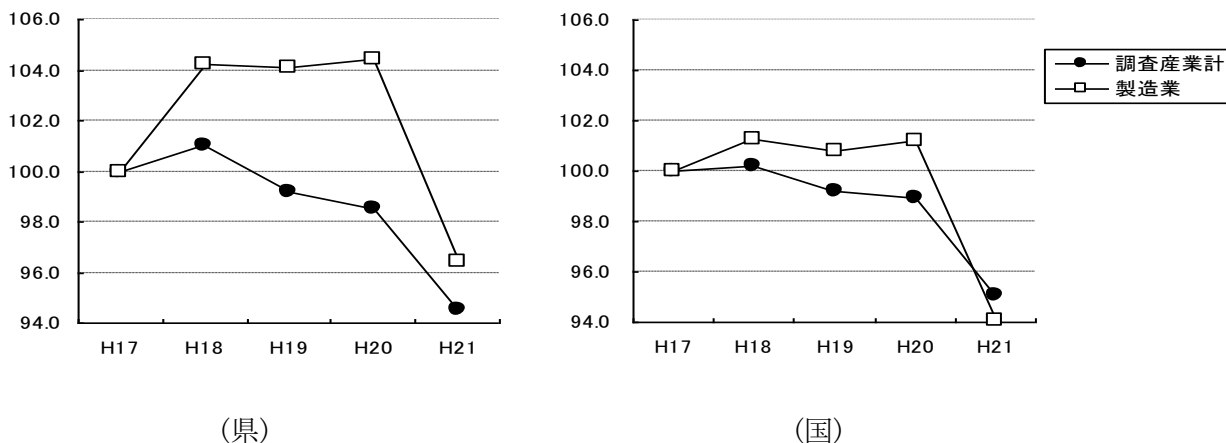


図1-3 賃金指数の推移（規模5人以上 調査産業計）



* 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 岡山市消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合) × 100

図1-4 主な産業別現金給与指数の推移（規模5人以上）



2 労働時間の動き

平成21年の1人平均月間出勤日数は、規模5人以上の調査産業計で、19.3日（規模30人以上では、19.5日）で、前年比0.7日減（規模30人以上では、0.4日減）であった。また、平均月間総実労働時間数（調査産業計）は150.2時間（規模30人以上では、154.9時間）で、前年比3.3%減（規模30人以上では、前年比3.3%減）であった。

総実労働時間数のうち、所定内労働時間数は、140.2時間（規模30人以上では、143.2時間）、前年比2.4%減、（規模30人以上では、1.8%減）で、所定外労働時間数は、10.0時間（規模30人以上では、11.7時間）、前年比14.5%減（規模30人以上では、18.2%減）であった。

表2-1 1人平均月間労働時間数の推移（調査産業計）

年	出勤日数		総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	前年差※		指数	前年比		指数	前年比	指数	前年比		
5人以上	日	日	時間	%	時間	%	時間	%			
19年 平均	20.1	△ 0.1	158.6	102.4	△ 1.4	146.4	102.3	△ 0.9	12.2	103.4	△ 7.4
20年	20.0	△ 0.1	155.5	100.3	△ 2.1	143.7	100.4	△ 1.9	11.8	99.5	△ 3.8
21年	19.3	△ 0.7	150.2	97.0	△ 3.3	140.2	98.0	△ 2.4	10.0	85.1	△ 14.5
うち30人以上	日	日	時間	%	時間	%	時間	%			
19年 平均	20.0	△ 0.2	161.9	100.4	△ 0.8	146.7	100.4	△ 0.7	15.2	100.8	△ 1.6
20年	19.9	△ 0.1	160.6	99.5	△ 0.9	146.0	99.8	△ 0.6	14.6	95.9	△ 4.9
21年	19.5	△ 0.4	154.9	96.2	△ 3.3	143.2	98.0	△ 1.8	11.7	78.4	△ 18.2

注）前年比は、抽出替えに伴うギャップ修正をした指数をもとに算出しているため、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。

表2-2 産業別1人平均月間労働時間数

年	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	前年差		前年比		前年比		前年比	
5人以上	日	日	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	19.3	△ 0.7	150.2	△ 3.3	140.2	△ 2.4	10.0	△ 14.5
建設業	20.7	△ 1.3	164.1	7.3	157.5	7.0	6.6	16.5
製造業	19.3	△ 0.4	156.9	△ 5.3	144.5	△ 3.3	12.4	△ 26.1
電気・ガス	17.8	△ 1.1	147.0	△ 5.0	135.9	△ 6.2	11.1	6.4
情報通信	19.4	0.2	146.9	△ 5.8	135.3	△ 4.1	11.6	△ 23.1
運輸業	19.3	△ 0.8	160.3	△ 4.2	142.5	△ 0.7	17.8	△ 23.8
卸売・小売	19.6	△ 0.8	147.4	△ 1.6	140.4	△ 0.2	7.0	△ 23.2
金融・保険	19.3	△ 0.1	155.8	△ 0.6	141.4	△ 1.7	14.4	13.9
飲食店、宿泊	15.9	△ 2.6	91.2	△ 14.0	89.7	△ 13.6	1.5	△ 27.8
医療、福祉	19.8	△ 0.8	149.0	△ 6.5	141.1	△ 7.3	7.9	12.0
教育、学習支援	18.5	0.2	149.8	△ 1.1	135.9	△ 3.5	13.9	29.5
複合サービス	18.7	△ 2.1	150.7	△ 5.7	142.5	△ 6.0	8.2	1.3
サービス	19.5	0.3	152.9	△ 0.1	143.3	1.7	9.6	△ 20.6
全国（調査産業計）	18.9	△ 0.4	144.4	△ 2.9	135.2	△ 1.9	9.2	△ 15.2
うち30人以上	日	日	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	19.5	△ 0.4	154.9	△ 3.3	143.2	△ 1.8	11.7	△ 18.2
建設業	20.4	△ 0.7	169.4	△ 3.6	158.0	△ 3.0	11.4	△ 7.2
製造業	19.1	△ 0.5	157.2	△ 6.2	144.1	△ 3.2	13.1	△ 32.2
電気・ガス	17.7	△ 1.0	147.4	△ 1.4	135.6	△ 2.5	11.8	5.8
情報通信	18.9	△ 0.1	143.5	△ 4.9	131.2	△ 4.1	12.3	△ 11.3
運輸業	19.1	△ 0.9	160.2	△ 2.9	140.1	△ 0.4	20.1	△ 14.8
卸売・小売	20.1	△ 0.6	145.6	0.0	139.3	1.0	6.3	△ 18.6
金融・保険	19.3	0.1	156.5	1.4	142.5	1.3	14.0	1.8
飲食店、宿泊	16.7	△ 4.7	111.7	△ 11.3	107.0	△ 10.7	4.7	△ 23.1
医療、福祉	20.7	△ 0.5	161.9	△ 2.7	153.3	△ 2.5	8.6	△ 4.0
教育、学習支援	18.9	0.7	160.2	2.4	142.2	0.2	18.0	24.5
複合サービス	19.8	△ 1.2	151.9	2.2	142.7	2.0	9.2	△ 2.2
サービス	18.9	△ 0.1	145.7	△ 3.4	137.7	△ 1.0	8.0	△ 30.9
全国（調査産業計）	18.8	△ 0.5	147.3	△ 3.1	136.4	△ 1.8	10.9	△ 16.7

図2-1 1人平均月間労働時間数の推移（規模5人以上 調査産業計）

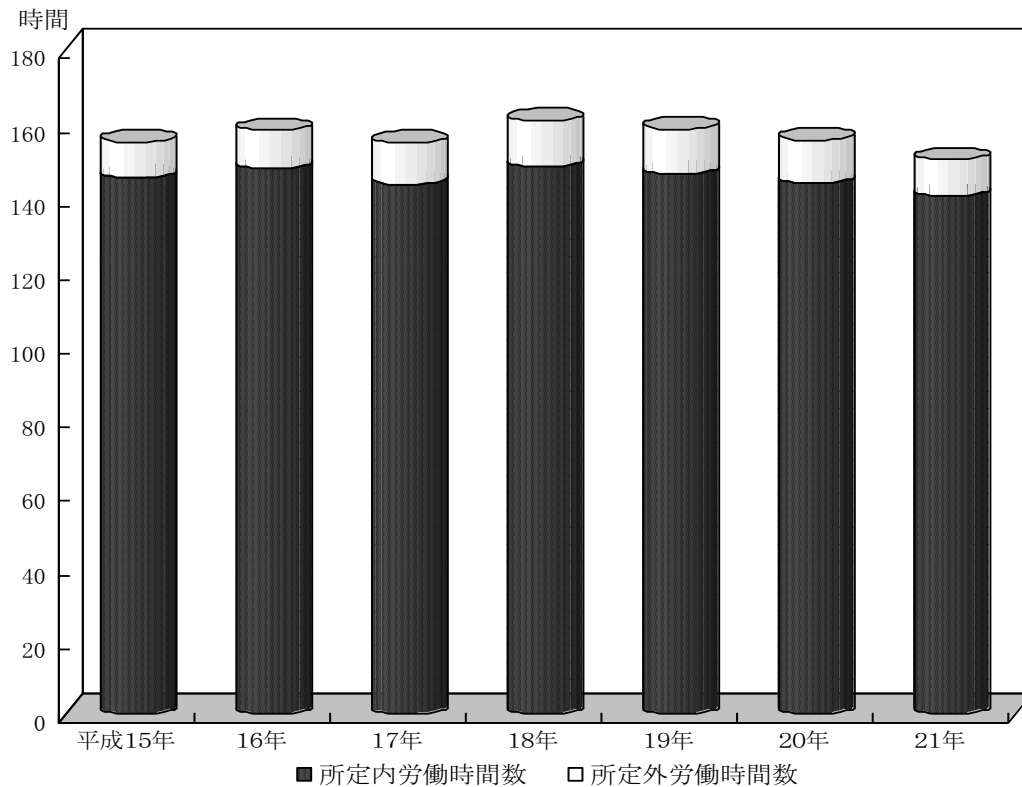


図2-2 産業別1人平均月間総労働時間数（規模5人以上）

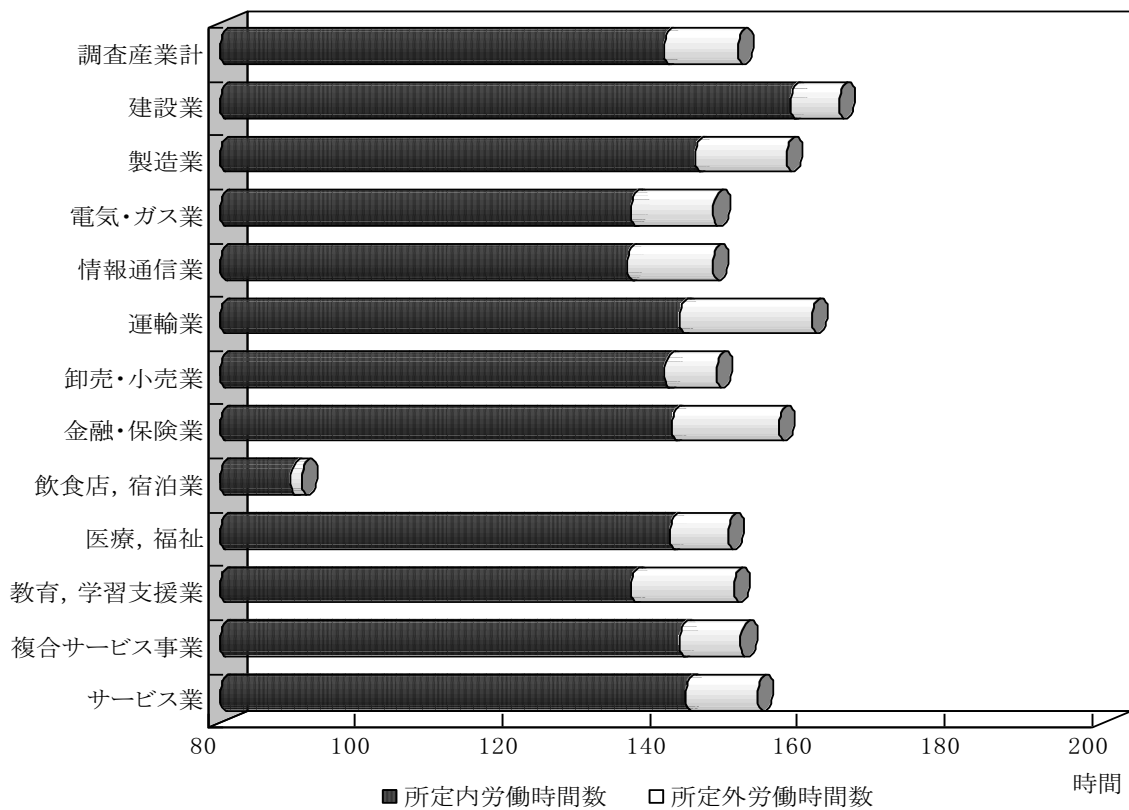


図2-3 主な産業別総労働時間指数の推移（規模5人以上）

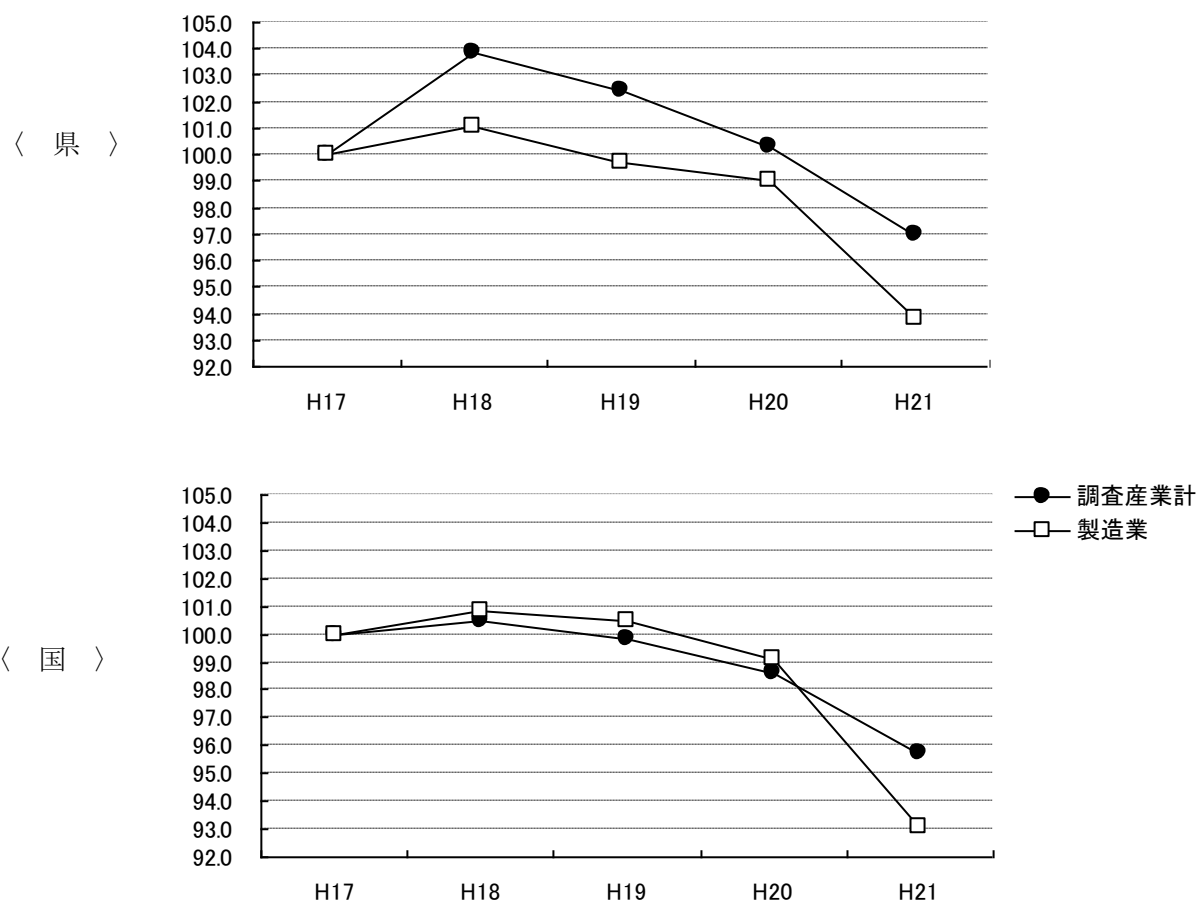
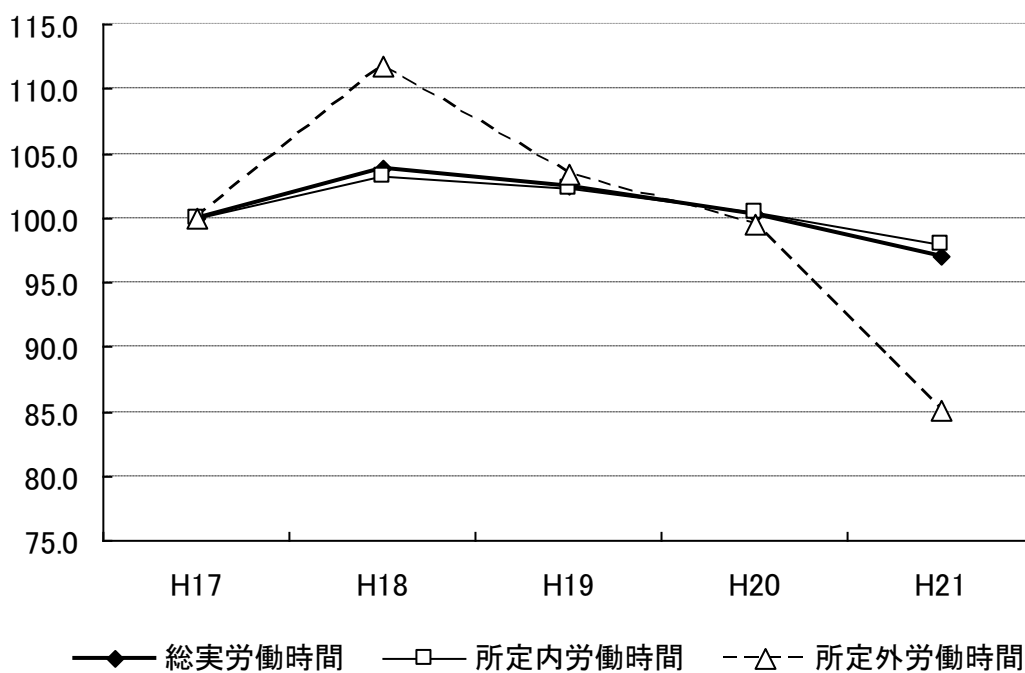


図2-4 労働時間指数の推移（規模5人以上 調査産業計）



3 雇用の動き

平成21年における常用労働者数は、規模5人以上の調査産業計で、671,300人（規模30人以上では、408,857人）で、常用雇用指数は105.6、前年比0.8%減（規模30人以上では、109.4、前年比2.5%減）であった。

このうちパートタイム労働者数は151,103人（規模30人以上では、76,141人）、常用労働者全体に占める割合は22.5%（規模30人以上では18.6%）であった。

表3-1 常用労働者数の推移（調査産業計）

年	常用労働者			一般労働者			パートタイム労働者		
	人	指数	前年比	人	構成比	前年差※	人	構成比	前年差※
5人以上									
平成19年 平均	618,922	104.1	1.3	481,670	77.8	△ 0.8	137,252	22.2	0.8
20年	621,006	106.5	2.3	477,793	76.9	△ 0.9	143,213	23.1	0.9
21年	671,300	105.6	△ 0.8	520,197	77.5	0.6	151,103	22.5	△ 0.6
うち30人以上									
平成19年 平均	357,270	107.6	2.6	285,756	80.0	△ 1.6	71,514	20.0	1.6
20年	360,937	112.2	4.3	286,028	79.2	△ 0.8	74,909	20.8	0.8
21年	408,857	109.4	△ 2.5	332,716	81.4	2.2	76,141	18.6	△ 2.2

注) 前年比は、抽出替えに伴うギャップ修正をした指数をもとに算出しているため、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。

表3-2 産業大分類別常用労働者数、労働異動率

産業	常用労働者数					労働異動率	
	人	前年比	パートタイム労働者数	構成比	前年差	入職率	離職率
5人以上							
調査産業計	671,300	△ 0.8	151,103	22.5	△ 0.6	1.8	1.9
建設業	37,788	△ 8.5	1,064	2.8	0.0	0.4	1.3
製造業	176,064	△ 2.3	18,308	10.4	△ 3.5	1.2	1.4
電気・ガス業	3,524	2.1	141	4.0	0.4	1.2	1.9
情報通信業	17,230	3.3	4,424	25.7	4.2	1.6	1.6
運輸業	46,527	△ 0.7	7,502	16.1	△ 0.4	1.2	1.6
卸売・小売業	121,556	△ 0.4	46,413	38.2	△ 0.9	2.1	2.3
金融・保険業	18,410	1.2	2,210	12.0	△ 1.2	1.6	1.6
飲食店、宿泊業	32,554	4.3	26,491	81.4	6.0	3.6	3.3
医療、福祉	102,422	7.2	23,831	23.3	△ 0.4	2.1	1.7
教育、学習支援業	43,961	3.5	8,269	18.8	△ 0.3	2.1	2.1
複合サービス事業	6,512	△ 34.9	974	15.0	6.0	1.5	2.5
サービス業	62,586	△ 5.2	11,372	18.2	△ 2.6	2.3	2.7
全国(調査産業計)	43,992	0.2	12,018	27.32	1.21	2.06	2.13
うち30人以上							
調査産業計	408,857	△ 2.5	76,141	18.6	△ 2.2	1.5	1.6
建設業	9,424	△ 5.3	245	2.6	1.4	0.6	1.0
製造業	144,125	△ 2.3	12,530	8.7	△ 2.7	1.0	1.1
電気・ガス業	3,103	2.7	104	3.4	△ 0.8	1.2	2.0
情報通信業	13,982	2.7	4,252	30.4	4.6	1.6	1.5
運輸業	33,979	△ 2.1	6,459	19.0	△ 1.8	1.4	1.9
卸売・小売業	50,072	△ 2.7	23,160	46.3	△ 2.2	1.4	1.9
金融・保険業	10,394	3.2	842	8.1	△ 7.8	1.9	1.9
飲食店、宿泊業	8,831	△ 10.9	5,768	65.5	8.8	4.2	3.9
医療、福祉	74,394	6.9	11,463	15.4	△ 4.0	1.7	1.3
教育、学習支援業	28,850	1.1	3,695	12.8	△ 3.9	2.1	2.0
複合サービス事業	1,824	△ 61.7	109	6.0	2.6	1.0	1.2
サービス業	29,202	△ 17.3	7,476	25.6	6.0	2.3	3.5
全国(調査産業計)	26,257	△ 0.4	6,076	23.14	1.40	1.90	2.01

図3-1 主な産業の常用雇用指数の推移（規模5人以上）

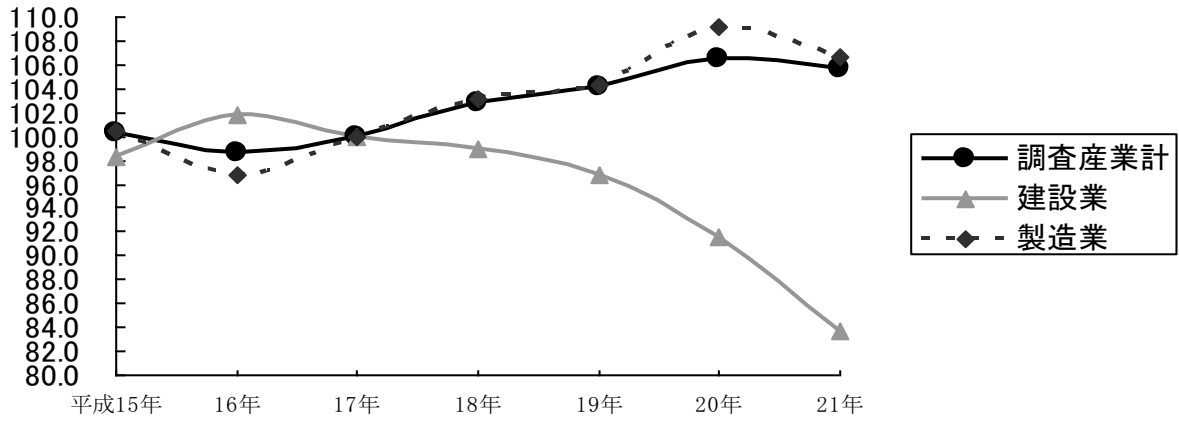


図3-2 産業別の常用労働者構成比率（規模5人以上）

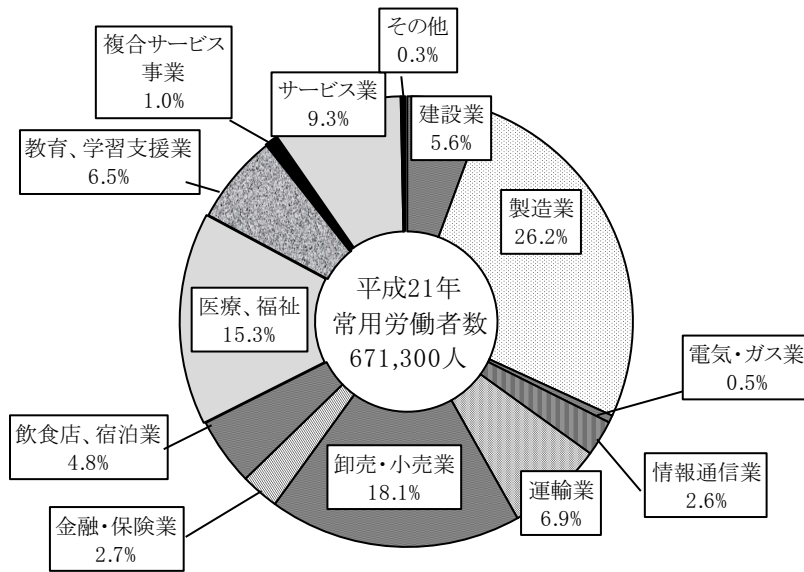


図3-3 産業別パートタイム労働者比率（規模5人以上）

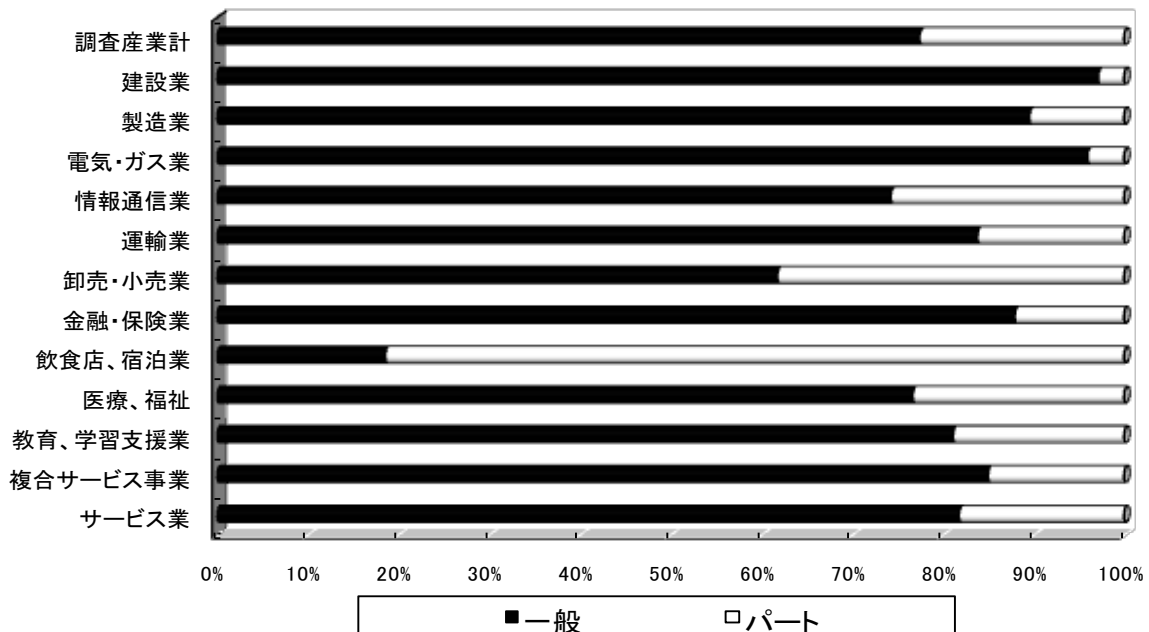
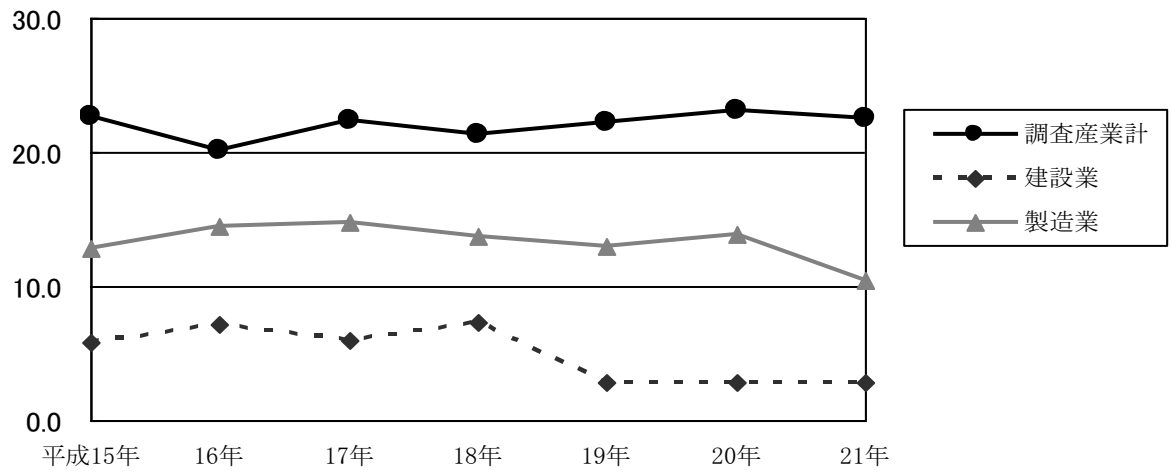


図3-4 主な産業のパートタイム労働者比率の推移（規模5人以上）



4 事業所規模別の状況

(1) 賃金の動き

平成21年の1人平均月間現金給与総額（調査産業計）は、事業所規模100人以上で392,202円、事業所規模30～99人で300,406円、事業所規模5～29人で247,897円であった。

(2) 労働時間の動き

平成21年の1人平均月間総実労働時間数（調査産業計）は、事業所規模100人以上で、157.3時間、事業所規模30～99人で151.7時間、事業所規模5～29人で142.8時間であった。

(3) 雇用の動き

平成21年における常用労働者数（調査産業計）は、事業所規模100人以上で237,808人、事業所規模30～99人で171,048人、事業所規模5～29人で262,444人であった。

表4 事業所規模別1人平均月間現金給与額、労働時間数及び常用労働者数

規模	現金給与額			労働時間数			
	現金給与総額	定期給与額	特別給与額	出勤日数	総実労働時間数	所定内労働時間数	所定外労働時間数
	円	円	円	日	時間	時間	時間
100人以上	392,202	313,083	79,119	19.7	157.3	145.0	12.3
30～99人	300,406	252,904	47,502	19.1	151.7	140.7	11.0
5～29人	247,897	217,856	30,041	19.0	142.8	135.4	7.4

規模	常用労働者数				
		一般労働者数	構成比	パートタイム労働者数	構成比
	人	人	%	人	%
100人以上	237,808	201,085	84.6	36,723	15.4
30～99人	171,048	131,630	77.0	39,418	23.0
5～29人	262,444	187,482	71.4	74,962	28.6

注) 常用労働者数は四捨五入により算定した数値のため、事業所規模別の合計が総数と一致しないことがある。

図4-1 事業所規模別1人平均現金給与総額（調査産業計）

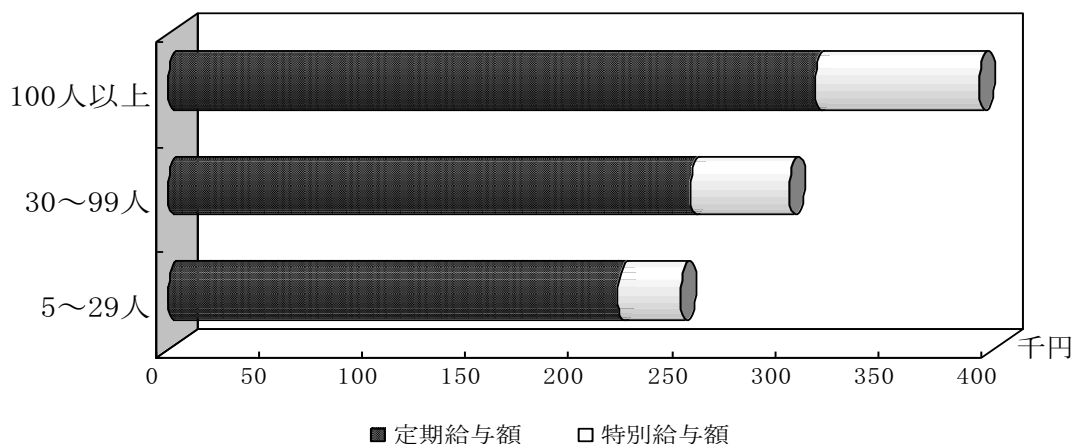


図4-2 事業所規模別1人平均月間総労働時間数（調査産業計）

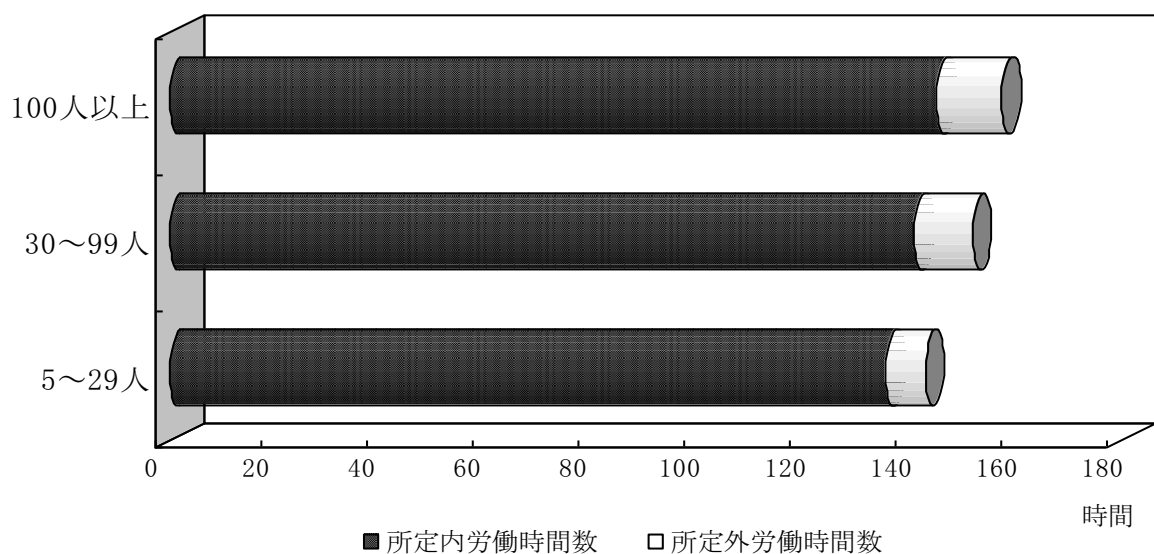


図4-3 事業所規模別常用労働者数（調査産業計）

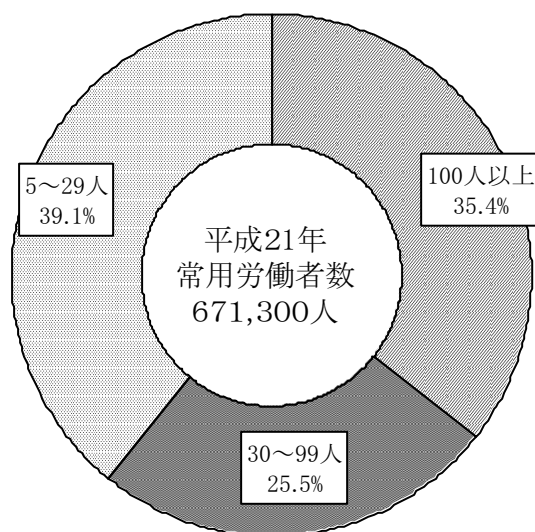
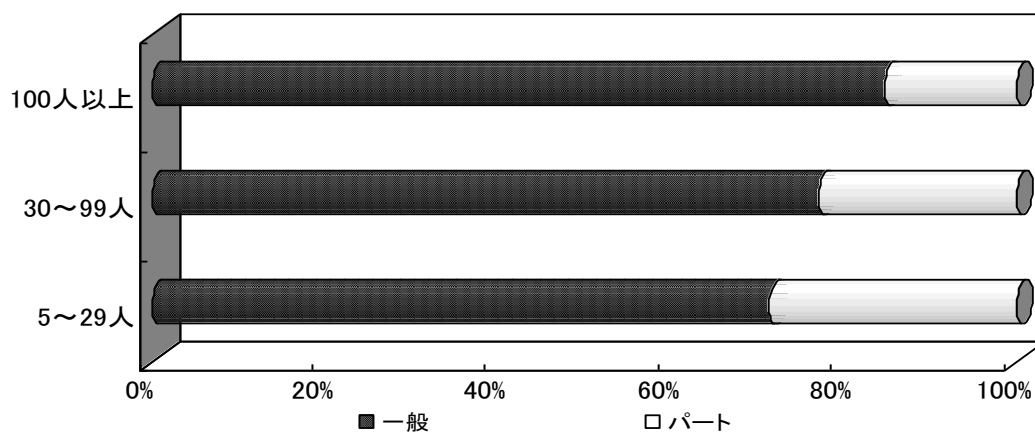


図4-4 事業所規模別パートタイム労働者比率（調査産業計）



5 就業形態別の状況（参考）

表5-1 就業形態別1人平均月間現金給与額、労働時間数、常用労働者数

5人以上

産業	現金給与				出勤 日数	労働時間			常用労働者数
	現金給与総額	定期給与額	所定内給与額	特別給与額		総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
	円	円	円	円	日	時間	時間	時間	人
(一般労働者)									
調査産業計	373,012	307,075	285,954	65,937	20.2	166.2	154.0	12.2	520,197
製造業	371,025	303,207	276,027	67,818	19.4	161.1	148.0	13.1	157,756
卸売・小売業	301,979	268,392	257,010	33,587	21.0	175.9	166.0	9.9	75,143
サービス業	319,574	268,140	251,244	51,434	20.2	164.0	152.8	11.2	51,214
(パート労働者)									
調査産業計	103,549	100,114	97,100	3,435	16.2	95.0	92.5	2.5	151,103
製造業	115,026	110,902	104,304	4,124	17.7	121.1	114.9	6.2	18,308
卸売・小売業	90,823	88,971	86,808	1,852	17.2	101.2	98.9	2.3	46,413
サービス業	108,921	105,211	102,567	3,710	16.5	102.2	100.0	2.2	11,372

表5-2 就業形態別1人平均月間現金給与額、労働時間数、常用労働者数

30人以上

産業	現金給与				出勤 日数	労働時間			常用労働者数
	現金給与総額	定期給与額	所定内給与額	特別給与額		総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
	円	円	円	円	日	時間	時間	時間	人
(一般労働者)									
調査産業計	407,673	327,587	302,020	80,086	20.0	165.8	152.2	13.6	332,716
製造業	391,467	315,661	285,851	75,806	19.2	159.7	146.2	13.5	131,595
卸売・小売業	333,841	288,278	272,508	45,563	21.6	176.9	167.5	9.4	26,912
サービス業	318,352	265,515	250,071	52,837	19.6	158.8	149.2	9.6	21,726
(パート労働者)									
調査産業計	118,355	114,498	109,944	3,857	17.0	107.8	104.1	3.7	76,141
製造業	125,737	120,740	111,433	4,997	18.4	130.2	121.9	8.3	12,530
卸売・小売業	101,535	98,592	95,917	2,943	18.3	109.1	106.5	2.6	23,160
サービス業	111,902	109,359	105,445	2,543	16.9	107.3	104.0	3.3	7,476

Ⅲ 毎月勤労統計調査特別調査の結果

1 特別調査の説明

(1) 調査の目的

この調査は、常用労働者1～4人の事業所における賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにし、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所に関する「全国調査」及び「地方調査」を補完するとともに、各種の施策を円滑に推進していくための基礎資料を提供することを目的としている。

(2) 調査の対象

この調査は、平成18年事業所・企業統計調査に基づき設定した調査区から、一定の方法により抽出された調査区(岡山県内32調査区)内に所在して、日本標準産業分類の16大産業に属し、平成21年7月31日現在で1～4人の常用労働者を雇用している事業所を対象に、年1回実施している。(ただし、常用労働者全員が事業主と同居し生計を一にする家族であるときは、調査対象としない。)

(3) 調査結果の算定

岡山県の1～4人の常用労働者を雇用する全ての事業所に対応するように復元して算定している。

*16大産業とは 日本標準産業分類による鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売・小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業(その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。)、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもののうち外国公務を除く。)である。

2 利用上の注意

- ① この毎月勤労統計調査特別調査は日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、平成21年調査から表章産業を改定後の日本標準産業分類に基づいている。したがって、平成21年以前の毎月勤労統計調査地方調査結果及び平成20年以前の特別調査結果と比較する際には、調査産業計、建設業、製造業及び卸売業、小売業については改定前の日本標準産業分類(旧産業分類)に基づく調査産業計、建設業、製造業及び卸売・小売業のそれぞれ分類の範囲が同一又は類似であるが、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業及び生活関連サービス業、娯楽業、サービス業については改定前の産業分類とは分類の範囲が異なるため注意を要する。
- ② この調査は、平成21年7月分の賃金、労働時間及び雇用の状況について調査している。ただし、特別に支払われた現金給与額は、平成20年8月1日から平成21年7月31日までの1年間分、勤続1年以上の常用労働者について集計している。
- ③ 「サービス業」とあるのは「サービス業(他に分類されないもの)」のことである。
- ④ 調査産業計には、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、教育、学習支援業の数値が含まれている。これらの産業は、集計事業所数が少ないため公表しない。

3 調査結果の概要

(1) 産業別現金給与額

平成21年7月における常用労働者数1～4人の事業所の、月間にきまって支給する現金給与額は、調査産業計で183,873円であった。

また、勤続1年以上の常用労働者に、平成20年8月1日から平成21年7月31日までの間に支払われた賞与など、特別に支払われた現金給与額は、調査産業計で268,644円であった。

表1 産業別1人平均現金給与額

産 業	きまって支給する現金給与額			特別に支払われた現金給与額 (勤続1年以上の労働者)		
	計	男	女	計	男	女
	円	円	円	円	円	円
調 査 産 業 計	183,873	257,550	133,163	268,644	397,589	178,671
建 設 業	264,379	295,443	153,618	264,685	296,897	135,465
製 造 業	189,440	267,904	100,952	170,599	211,817	123,918
卸売業、小売業	169,948	229,164	129,376	178,451	283,662	101,562
学術研究、専門・技術サービス業	221,148	292,944	176,808	398,253	601,066	278,230
宿泊業、飲食サービス業	80,347	95,971	75,958	9,680	-	12,378
生活関連サービス業、娯楽業	135,348	201,698	124,632	90,555	257,085	72,581
医療、福祉	185,045	280,937	167,695	543,166	1,116,759	454,399
複合サービス事業	248,129	371,408	144,529	903,848	1,577,009	345,073
サービス業	195,651	239,511	150,100	225,797	266,013	185,005
全国(調査産業計)	185,402	252,412	134,758	195,387	274,579	133,490

(2) 産業別実労働時間数

平成21年7月における出勤日数は、調査産業計で20.4日で、通常日の1日あたりの実労働時間数は、7.0時間であった。

表2 産業別1人平均月間出勤日数、通常日の実労働時間数

産 業	出勤日数			通常日の実労働時間数		
	計	男	女	計	男	女
	日	日	日	時間	時間	時間
調 査 産 業 計	20.4	21.3	19.7	7.0	7.7	6.5
建 設 業	21.5	21.5	21.2	7.6	7.8	7.1
製 造 業	19.9	22.6	16.8	7.1	7.9	6.3
卸売業、小売業	21.6	23.0	20.6	7.2	7.6	6.9
学術研究、専門・技術サービス業	19.4	20.8	18.5	7.1	8.2	6.5
宿泊業、飲食サービス業	18.3	17.4	18.5	5.7	6.4	5.6
生活関連サービス業、娯楽業	20.6	23.4	20.2	6.6	7.8	6.4
医療、福祉	20.4	22.1	20.1	6.7	7.7	6.6
複合サービス事業	18.7	20.2	17.4	7.6	8.0	7.2
サービス業	20.4	20.5	20.4	7.3	7.6	6.9
全国(調査産業計)	20.8	22.0	19.9	7.1	7.9	6.6

(3)産業別常用労働者数

平成21年7月の推定常用労働者数は36,202人で、そのうち勤続1年以上の推定常用労働者数は、32,375人であった。

表3 産業別常用労働者数

産 業	常用労働者数			うち勤続1年以上の労働者数		
	計	男	女	計	男	女
調 査 産 業 計	36,202	14,759	21,443	32,375	13,306	19,069
建 設 業	4,108	3,209	900	3,790	3,034	756
製 造 業	2,105	1,116	989	2,034	1,080	954
卸売業、小売業	8,800	3,578	5,222	8,323	3,514	4,809
学術研究、専門・技術サービス業	2,784	1,063	1,721	2,573	957	1,616
宿泊業、飲食サービス業	4,208	923	3,285	3,621	789	2,832
生活関連サービス業、娯楽業	2,856	397	2,459	2,340	228	2,112
医療、福祉	3,403	521	2,882	2,852	382	2,470
複合サービス事業	911	416	495	851	386	465
サ ー ビ ス 業	3,052	1,555	1,497	2,558	1,288	1,270
全国(調査産業計)	2,253,799	970,159	1,283,640	2,047,820	898,396	1,149,424